

日本経済と名古屋大学経済学部の接点

竹内常善

<要約>

本稿では名古屋大学経済学部とその前身である名古屋高等商業学校に焦点をあて、この学部がどのような建学理念と教育者によって、どのような人材を生み出そうとしてきたのかについて概括的な検討を試みている。高等教育機関の意味と内容が問い直されている現在、80年以上も昔の教育者がどのような姿勢で経済学や経営学に取り組んできたのかを検討することが、これほど新鮮だとは思わなかった。欧米の有名ビジネススクールでは、組織の最高責任者がもっとも重要な基礎科目として倫理観や世界観についての授業を持つことが珍しくない。そうした常識がこの学部の創設の時期に堅実に守られていたことは驚きであった。そしてまた、教育者と学生との熱意と責任感の篤いこと。近代組織の基本的な前提を考え、近代経営や市場取引の人間的な基礎を考え直す上で、意外な考察の契機を掴んだような気持ちでいる。もちろん、対象の篤さや鮮烈さがどの程度客観的に捉えられたのかについての自信は全くない。俄仕立ての報告書が、各位による異質の知的地平への経路を開いてくれることを期待するだけである。

1 はじめに

名古屋大学経済学研究科の端緒は1920年の名古屋高等商業学校にまで遡る。最初の卒業生を送り出したのは1924年である。以降、同校は20年にわたって着実な教育上の成果をあげていく。立て続けに制度上の手直しが行われるようになるのは戦時経済期になってからである。同校は実質的に1944年に名古屋工業経営専門学校となり、旧来からの在學生は名古屋経済専門学校と改称された部門に配置された。高等商業に対する政府要請としては特異な事態であった。そのことは時局の影響を感じさせるが、同時に

高等商業学校の成立時から通常の商業活動を越えて、理系の領域や工業部門にかなりの比重を置いていたことと関わっている。そして両校は、第二次世界大戦の終結と同時に、厳しい再編成の矢面に立つ。1946年には両校が再統合されて名古屋経済専門学校となる。そこには戦時経済体制に合わせて重化学工業の育成を配慮した経緯と姿勢を極力押さえなくてはならなかった苦渋が滲んでいた。そのような再編成の努力と並んで、既に1939年に創立していた名古屋帝国大学には、1948年から法経学部が「旧制」で発足していた。この時期の名古屋経済専門学校と法経学部の当事者の構想と動向については、まだまだ確認すべき課題が多く遺されている。ただ、本稿ではそのことには触れない。結果的に両校は、翌年の「新制」名古屋大学への切り替えに合わせて、統合されている。その法経学部も統合直後から経済学部と法学部への分離独立が進められ、1950年には両学部への分離がなされている。この時期のことについても不明なことが多い。その経緯のあれこれが戦後高等教育の根幹に関わる特徴と検討課題を含んでいるとはいえ、ここでは一切触れずにおくこととする。

名古屋大学経済学部はこの年以降、大学院重点化政策によって名古屋大学大学院経済学研究科の一部門になるまでの39年間、最も長期間の制度的安定期を迎えることになる。戦前戦後を通じて、旧制については2,796名(本科のみ)、新制については2001年3月までに9,237名の卒業生をここから社会に送り出している。本稿では個別の制度上の意味内容にはこだわらず、名古屋高等商業学校時代から一貫した流れの上に、現在の経済学部があるものとして捉え（ここでは総称する場合には、便宜的に「名古屋大学経済学部」あるいは「経済学部」とする。）、その制度上の社会的な寄与と意味について概観していきたい¹⁾。

経済学部の社会的な寄与については、さし当たり戦前と戦後を通じて認められる特性に限定し、研究教育に直接的にかかわるものと、教育活動の社会的成果にかかわるものに分けて検討することにした。

2 経済学部の教育研究上の特性

創設以来の経済学部の特性を直截的に指摘するなら、それは（1）総合性、（2）倫理性、（3）国際性、の3点から紹介できるかと思われる。ここでは、そうした側面について簡単な素描と紹介を試みたい。

我国では明治このかた、学問を論じる場合に常に「理系」と「文系」といった安直な分類がことあるごとに強調されてきた。後発国が諸々の障害を抱えながら先発国に肉薄しようとするなら、さし当たり先発国の成果を細切れにして、簡便な形で移植応用の推進を図ることは見やすい道理であろう。それは理系や文系の内部にも独自の影響をもたらすことになった。

例えば、純粋に「経済学」の学問的な移植を使命とした帝国大学でも、屢々奇妙な事態が生じることになる。経済学が政治学から分かれてくる英国経済学も、社会学的認識の一翼として発展してくるフランス経済学も、官房学の構成要件であったドイツ型の経済学も、それらからは離反していた諸々の反体制的経済学も、軒並みかつ混然一体として移植されてきた。経済学的認識の基本的前提条件となる「自由」についての諸見解や、その批判的検討のための諸説についても同様であった。そのため、とりわけ全てを取り仕切る責任を負わされた「最高学府」では、整理が困難なほどに総合デザインの欠如したモザイク状況が生じる羽目になった。専門性の確保だけなら実業学校の固有課題であって、真の高等教育機関では専門性を越える総合性や統括力の育成を課題とすべきであるといった欧米型の常識の定着する余裕が、ここでは決定的に欠けていた。

面白いことに、経済学や経営学の領域で「総合性」が比較的重視されたのは実業系の高等教育機関であった²⁾。当然のことながら、経営の現場では人物評価から始まって、素材、生産、工程、流通、労務、原価、資金などの管理に目配りができなくてはならないし、市場動向、金融事情、国際情勢、そして何より直接的危機管理能力が厳しく問われることになる。「理系」とか「文系」といった個別の役割分担とか狭小な専門性の中に逃げ込むことは須臾も許されない。創設時に校長を勤めた渡辺龍聖³⁾が「科学主義」を掲げ、「商工心理学」や「能率研究」さらには「商品実験」にこだわったのは、本校卒業生が直接的に関与する社会的実状を鮮明に意識してのことである。開校直後の本校には、商品実験室建設の準備のために、小樽高等商業学校から小原亀太郎が、また商品理化学には東京帝国大学を卒業したばかりの近藤良男が招かれている。こうした布石の上に1925年に設置されたのが「能率研究工場」であった。その運営内容まで紹介する余裕はないが、この実験室は1926年には「産業能率研究室」に拡充される。その資料や実験設備を引き継いで、後に1962年に設置されたのが「経営実験室」であった。こうした伝統が継承され、現在では経済学研究科付属国際経済動態研究センターのマルチメディア・ラボラトリーとして機能して

いる。

経済学部の総合性の伝統は別の形でも受け継がれてきた。それはデータ解析と産業部門別実態調査において、独自の成果を積み重ねてきたからである。その推進を図ってきたのが1926年創設の産業調査室である。その中心となったのは、後に雁行形態論で有名になった赤松要（後、一橋大学）であり、それに協力したのが宮田喜代蔵（後、神戸大学）、郡菊之助、酒井正兵衛、小出保治らであった。彼らによる昭和初年の活躍ぶりについては、「或は本邦重要産業の経営調査として、或は重要産業の生産数量指数の作成として、また景気循環の実証的研究として、電動式計算機と製表計算機との織りなすリズムの中に、調査室の仕事は営まれて来た」⁴⁾と紹介されている。彼らの研究はやがて海外にも知られることになった「名高商生産数量指数」を生む。こうした学問的伝統は戦後になっても、建元正弘（後、大阪大学）、上野裕也、木下宗七らの数量経済学研究として引き継がれた。

産業調査室による産業部門別実態調査や経営調査の基礎を作ったのも赤松要だったが、やがて末松玄六、酒井正三郎、滝沢菊太郎、小川英次らによって多方面で進められた。彼らは尾西毛織物業、知多木綿織物業、中部地区機械工業、瀬戸地方陶磁器業、さらには全国的な分析としての電磁器工業、貨物輸送業、電力産業などの研究を行った。彼らとならんで、産業展開の歴史的な要因分析に踏み込んだのが塩沢君夫であり、彼は川浦康次、近藤哲生、芝原拓自らと協力しながら、尾張地方の農村地域の市場経済過程の分析や、日本の工業化に関する長期データの整理を進めている。こうした諸研究の成果は個別学術出版としても多くのものを生んだが、産業調査室とその後身組織から出版された『調査と資料』中の幾多の報告類からも窺うことができる。

産業調査室は戦争直後の中断を経て、1950年には再発足している。1953年には「経済調査室」に改組され、1973年には「経済学部附属経済構造分析センター」に、また1986年には「経済学部附属経済構造研究センター」に組織替えされ、1996年からは「経済学部附属国際経済動態研究センター」として精力的な活動を続けている。その一端は後段で改めて紹介するが、産業調査室の創設に際して、渡辺龍聖が興味ある設置意図の説明を行っている。

「又最近に、産業調査室を、設けました。之は、主として、ハーバード大学のケースメソッドが、如何なる程度まで我邦商業教育に適用せられ得

べきやを調査研究してみたいのであります。」⁵⁾

企業の内部的な経営課題の問題もあって、個別事例に立ち入った調査は決して容易なものではない。それでも、塩沢君夫や川浦康次らの歴史分析から始まって、滝沢菊太郎や小川英次の中小企業調査、小池和男のトヨタ調査などに広がり、最近では、足立文彦、山田基成、曹斗燮らによって領域の拡大がさらに図られている。また、センターには1996年から政策情報研究室がおかれ、中央官庁からの人材を迎えるようになり、官・産・学の新たな連携関係が模索されている。経済学の領域では全国的に演繹論的側面が強くなってきたが、一方の課題である経験科学としての側面を固める上では、本学では際だった処置がとられてきたと言えよう。

次に、経済学部における「倫理性」追求の課題と伝統について紹介しておこう。経済学や経営学は、市場における人間の学問でもある。その場合に、差し当たりは費用最少にして利潤最大といった極大化原理で動くことを想定しているが、それはあくまで1つの論理空間設定上のことでしかない。何より、そのような前提条件をおく人間自身に厳しい規範性や内在的自己規律を要請するだけでなく、単純守銭奴的な行動様式では近代的な市場原理も有効かつ長期的には機能できないことを、共通の了解として確認できる空間が成立していることを前提としている。短期的な成功と蓄積に依拠して急成長し、有頂天的悦楽と同時に急速に没落していく社会もある。呆れるほどに豊かな自然条件を極限的に活用し、海外からでも人材を高額の報酬で引き抜いてくるほどの強引さで、度はずれた繁栄を続ける社会もないとは言えない。だが、多くの近代社会は効用極大の論理的な意味は認めながら、それとは異質の自己研鑽と内面陶冶を厭わない価値観と行動様式を先行させることで、辛うじて市場の拡大と均衡を達成してきたに過ぎない。経済学や経営学を志すものは、とりわけこの前提を謙虚にうけとめなくてはならないことを、この学部の創設者たちは丹心で受けとめていた。金融論の高島佐一郎教授の死の枕頭に立った赤松要は、次の一首で先学を見送っている。

「いねながら学問のことをいわんとす先生の口はもつれもつれて」

初代校長として制度の立ち上げに奔走した渡辺龍聖は、校庭の1本の立木から寄宿舎の浴室の状況にまで細心の注意を払う人物であった。それがトップとしての常識的責任であることを、戦前期の多くの教育者と同様に、彼もまた当然のこととして受け入れていた。1922年の『学友会誌』の創刊

号巻頭を飾った彼の「商人と人格」には、次のような一節がある。

「……今日の商人はただ徒に算盤や文書を好くするのみでは駄目である。人格高く修養円満にして然も才能あるものでなければならぬ。今や華府会議の結果軍備縮小が行はれ、世界各国の競争は商業に向かって集中されているのである。此れからは商戦の時代である。過去に於ては軍人が国威発揚のために戦ったのであるが、今日は商人が軍人に代って戦はねばならない……」⁶⁾

当世風に言うなら、「算盤や文書」は「SPSSやワード」に、また「商人」は「産業人」に置き換えられるべきかも知れない。彼の想定したように時代が進まなかったことも事実である。だとしても、大学と高専の間に機能の違いはあっても格の差がある訳ではないとして、大学への「昇格」を「変格」としてなら受け入れるといった、彼の通俗権力への対抗姿勢と強靱な自律性への志向は、そのまま経済学部存立の基本的前提になっている⁷⁾。「経済学の人間的な基礎」を考察するという総合社会科学としての課題は、戦後の水田洋や平田清明の活躍で全国的にも注目される成果を生み出してきた。とくに水田は西欧経済思想の研究を通じて、近代市場経済の進歩性と問題点に果敢に取り組み、近代市場にかかわる人間的な基礎について闊達な考察を行った。彼はまた、経済学部図書館の整備においても際だった手腕を発揮してきた。その業績は直接間接に、現在の研究者の間に鮮烈な知的遺産として引き継がれている。そのことを想起するなら、経済学部の関係者は現在でも近代諸科学の倫理的な基礎と前提について、常に学内の見解をリードできるだけの自覚と先進性を、維持し続けている筈である。

最後に経済学部の教育研究における「国際性」について触れておきたい。よく知られていることであるが、名古屋高等商業の創設期には既に5名の外国人教官が配属されていた。英語担当のA・E・ニコルズとA・P・マッケンジー、仏語担当のA・ブーブ、独語と商業地理担当のA・ヨーン、そして英語と商業学担当のG・C・アレンである。とりわけパーミンガム大学から赴任したアレンは恩師アシュリの影響もあって理論と歴史分析の両面で成果を上げていった。さらに、彼は日本経済史の領域でも顕著な成果を上げたことで知られている⁸⁾。

彼らの研究活動に名高商が積極的な協力をおこなっていたことはアレン自身が回想しているが、彼らもまた日本側の教育研究活動に積極的に関わ

った。前記の「名高商生産数量指標」の策定にあたって協力を惜しまなかったのは、当時の外国人教官E・F・ペンローズだった⁹⁾。

それ以外にも戦前期に外国人教官が多かったことは、同窓会名簿から確認できる。さし当たり手元にある1942年と1951年の名簿によっても、彼ら以外にA・アシュトン、R・クンツェ、韓文育、程涛、修光亨らの氏名を確認できる。

このような伝統は現在の経済学部にも引き継がれている。1995年以降に限定しても、在籍した外国人スタッフは教授1（台湾）、助教授2（韓国、中国）、講師5（中国3、韓国2）¹⁰⁾となっており、ほかに助手採用の外国人は人数、国籍ともにもっと多様である。現在、それ以上に活発に行われているのは、国際経済動態研究センターにおける外国人客員研究員の採用で、1982年以降の実績は表-1のようになっている。

彼ら以外にもセンターでは国内研究員制度を整えている。客員研究員はワークショップ（センター研究会）とディスカッション・ペーパーの出版を要請されているが、複数のワークショップや出版を引き受けてくれる研究員もいる。このためもあって、2001年11月現在までにセンターでは141回の研究会を開催し、129点のディスカッション・ペーパーを公刊している。このような成果を下に、最近のセンターでは積極的に国際プロジェクトを編成するようになってきている。その一環として、2001年度からは東アジアの工業化問題に関する3年計画の国際調査を進めており、ここには内外の研究者30名近くが参加している。この研究は主として東アジア諸国の企業経営に関わる事例研究を中心としたものであり、期せずして産業調査室創設期の基本原則に回帰した課題設定となっている。ただ、かつての研究が東海地区を中心とした企業調査であったのに対して、同地区の中小企業を含めて、現代では企業活動が圧倒的に多国籍化している。そこに、80年という時間の経過が感じられる。

3 経済学部の人材育成と卒業生の社会的軌跡

経済学部の社会経済的貢献を検討する場合、教育研究そのものの成果は、それが如何に知的に洗練されていたとしても、それは世間的にはあくまでも間接的なものであり、直接的にはどれだけの人材が輩出され、彼らがどのような社会的役割を担ったのかを明らかにする必要がある。

特定の教育機関に関する卒業生の追跡調査を行う場合、我国では同窓会

表一 国際経済動態研究センター客員研究員一覧

<p>《外国人研究員》</p> <p>金 日坤 (1982.2~7) KIM Il Gon 韓国・釜山大学 経済学部教授</p> <p>M. R. カマル (1982.8~83.2) Muhammad Rowshon Kamal バングラデシュ・ラジャイ大学 商学部準教授</p> <p>Y. ガス (1983.4~5) Yvon GASSE カナダ・ラバール 大学経営学部教授</p> <p>K. H. シュミット (1983.8~10) Karl Heinz SCHMIDT 西ドイツ 大学経済学部教授</p> <p>M. M. ルウイン (1984.4~9) Maung Maung LWIN ビルマ ラングーン大学講師</p> <p>W. ワニティン (1984.10~86.3) Wilaiwan WANNITIKUL タイ ・タマサート大学経済学部教 授</p> <p>金 載元 (1896.4~87.3) KIM Jae Won 韓国・韓国開 発研究院首席研究員</p> <p>W. パシヤ (1986.10~87.6) Werner PASCHA 西ドイツ・ フライブルグ大学経済学部助手</p> <p>P. ムルドクトス (1987.5~9) Panos MOURDOUKOUTAS アメリカ・ロングアイランド大 学経済学部準教授</p> <p>K. リムスクン (1987.10~88.9) Kitti LIMSKUL タイ・チュラ ロンコン大学経済学部講師</p> <p>任 文侠 (1988.4~89.3) REN Wen-xia 中国・吉林大 学日本研究所教授</p> <p>林 華生 (1988.10~89.9) LIM Hua Sing シンガポール 国立大学教授</p> <p>B. ミスラ (1989.4~90.3) Bijayanand MISRA インド・ デリー工科大学農村開発研究所 教授</p> <p>R. プッタカン (1989.10~90.3) Rutchatorn BUDDHAGARN タイ・チュラロンコン大学経済 学部教授</p> <p>S. J. ヴィアモス (1990.4~7) Spyros J. Vliamos ギリシア・ アテネ大学経済学部教授</p> <p>S. スミトラ (1990.10~91.3) Sriwongse SUMITRA タイ・ チュラロンコン大学経済学部教 授</p> <p>J. ゴットコ (1990.11~91.3) John GOTTKO アメリカ・オ レゴン州立大学助教授</p> <p>ラ・ピュ・チツ (1991.5~7) Hla Phyu Chit ミャンマー・ 国連開発計画プログラム・オブ ィサー</p> <p>P. N. シャルマ (1991.10~92.3) Prem Narain SHARMA イン</p>	<p>ド・ウタ・ブラデシュ州計画庁 地域開発審議官</p> <p>陳 添枝 (1991.10~92.3) CHEN Ten-Jy 台湾・中華經 済研究院研究員</p> <p>成 志明 (1992.6~11) CHENG Zhi Ming 中国・南京 大学国際商学院助教授</p> <p>孔 柄漢 (1992.10~93.3) GONG Byeong-Ho 韓国・韓 国経済研究院上級研究員</p> <p>R. アリエフ (1992.12~93.3) Rafik Akzamovich ALIEV ロ シア・極東技術研究所アジア太 平洋研究センター長</p> <p>K. ラーマン (1993.4~9) Khondaker Mizanur RAH- MAN バングラデシュ・国連 地域開発センター研究員</p> <p>薛 天棟 (1993.6~12) HSUEH Tien-Tung 中国 (香 港)・香港大学経済系教授</p> <p>郭 文政 (1993.10~94.3) KUO Wen-Jing 台湾・中華經 済研究院研究員</p> <p>C. A. モスク (1994.4~7) Carl Anthony MOSK カナ ダ・ヴィクトリア大学経済学部 教授</p> <p>S. S. ロバノフ (1994.6~11) Sergei Stanislavovich LOBANOV ロシア・ロシア科学アカデミー 世界経済国際関係研究所研究員</p> <p>G. バコシ (1995.1~3) Gabur BAKOS ハンガリー・ ハンガリー科学アカデミー経済 学研究所上級研究員</p> <p>C. ホビン (1994.12~95.5) CHEAH Hock-Beng オースト ラリア・ニューサウスウェール ズ大学シニアレクチャー</p> <p>M. メストリ (1995.5~8) Michel MESTRE カナダ・ト リニティ・ウエスタン大学経営 経済学部準教授</p> <p>J. ハルトッホ (1995.6~9) Joost HARTOG オランダ・ア ムステルダム大学経済学部教授</p> <p>魏 午基 (1995.9~96.3) WE Oh-Gie 韓国・公州大学校 人文社会科学大学副教授</p> <p>李 国梁 (1995.10~96.3) LI Guo-Liang 中国・廈門大学 南洋研究所教授</p> <p>陳 忠榮 (1996.5~9) CHEN Jong-Rong 台湾・国立 中央大学産業経済研究所教授</p> <p>M. レビック (1996.9~12) Marcus Edward REBICK イ ギリス・オックスフォード大学 日産日本研究所ユニヴァーシテ ィ・レクチャー</p> <p>文 熙哲 (1996.10~97.3) MOON Hee-Cheol 韓国・忠南</p>	<p>大学校経商大学副教授</p> <p>朴 在基 (1997.4~9) PARK Jae-Kie 韓国・忠南大 学校経商大学教授</p> <p>P. ムルドクトス (1997.5~8) Panos MOURDOUKOUTAS アメリカ・ロングアイランド大 学経済学部教授</p> <p>W. クレンナー (1997.10~98.3) Wolfgang KLENNER ドイ ツ・ポフム大学東アジア研究院 教授</p> <p>C. チャイバン (1997.10~98.3) Chaiwut CHAIPAN タイ・ チュラロンコン大学経済学部教 授</p> <p>S. J. ニコラス (1998.4~7) Stephen James NICHOLAS オーストラリア・メルボルン大 学教授</p> <p>F. S. T. シャオ (1998.5~8) Frank S.T.HSIAO アメリカ・ コロラド大学経済学部教授</p> <p>R. ボワイエ (1998.8~11) Robert BOYER フランス・応 用数理計画予測所主任研究員</p> <p>魏 大鵬 (1998.12~99.2) WEI Da-Peng 中国・天津財 経学院教授</p> <p>T. M. リボー (1999.2~5) Thierry Marcel RIBAUULT フ ランス・国立科学研究所助教授</p> <p>李 玉潭 (1997.7~2000.3) LI Yutan 中国・吉林大学東北 亜研究院教授</p> <p>P. チョウ (1999.5~8) Peter CHOW アメリカ・ニュ ーヨーク市立大学経済学部教授</p> <p>金 能鎮 (1999.10~2000.3) KIM Nung-Jin 韓国・忠南大 学校経商大学教授</p> <p>C. ナートスパー (2000.4~6) Chatthip NARTSUPHA タ イ・チュラロンコン大学経済学 部教授</p> <p>M. L. ラケーラ (2000.6~11) Moohan Lal LAKHERA イン ド・輸送開発研究所・経営大学 院教授</p> <p>李 源昌 (2000.7~9) LEE Won-Chang 韓国・忠南 大学校経商大学教授</p> <p>C. C. オウ (2000.10~12) Charles Chau-fei OU アメリ カ・中小企業庁経済研究室上級 研究員</p> <p>曹 鳳城 (2000.12~01.3) CAO Feng-qi 中国・北京大 学光華管理学院教授</p> <p>P. M. ピアセンティニ (2001.1~4) Paolo Mario PIACENTINI イ タリア・カグリアリ大学政治学 部教授</p>
--	---	---

典拠) 同センターの2001年版概要による。

名簿の記載事項を利用する方法がある。とりわけ、経済学部ではキタン会と呼ばれる同窓会組織が確立しており、堅実な運営を続けてきた。同会は名古屋高等商業の時代には其湛会の字が当てられている。設立されたのは1924年で、命名者は渡辺龍聖だった。名称の由来は『詩経』の「小雅」篇にある「子孫其湛、其湛日樂」（和訳；われらよたのしやな、やよたのしやな、さてもたのしや）からとられたものとされている¹⁰⁾。

同会では1927年に機関誌『きたん』を創刊し、翌年からは月刊誌として発行されるようになっていく。また、1930年には事務取扱と行事の確立を図る目的で「キタンクラブ」が設立され、1953年には社団法人其湛会として法人登録を行っている。ただ、旧制と新制との卒業生の接続性がもめたようで、後者はしばらく「啓友会」を組織して独自に運営を続けている。この間の経緯については詳らかでないことも多いが、ここでは拘らないことにする。両組織の一本化が成立したのは1969年で、両会の合同会議での決定を受け、翌年には社団法人其湛啓友会となっている。それに合わせて機関誌も『其湛啓友新聞』となっている。同窓会員の集いの場所の確保も必要になり、1975年には株式会社キタンクラブが創られ、同窓会の名称は1976年から「キタン会」と改められ、機関誌も『キタン新聞』となっている（以下では、一般的な指摘については「キタン会」と呼ぶ）。

この機関誌類の丁寧な調査によって、卒業生の社会的な軌跡を追うこともできると思われるが、資料の保管状況と時間の制約もあって、今回は十分な整理が出来なかった。ここでは「会員名簿」を利用して、そこから得られる手がかりの一端を紹介するに止めるしかない。ただ、戦災の影響もあるかと思われるが、同会で努力して戴いたにもかかわらず、会員名簿を系統的に集めることが難しい。とりわけ戦前期に関しては、僅かに1943年版が2部だけキタン会本部に遺されているに過ぎない。それも時局の影響か、1部は各会員の現住所就業先の欄が見事に決り貫かれている。戦後については、1948年から名簿整理が開始されたようであるが、同会に遺されているのは1951年以降のものだけであって、それも冒頭に「キタニアの所在は日を逐って判明して参りましたが、まだ卒業生の半数に充たない現状であります。」と述べられている。さらに残念なことには、そうした戦後の名簿もほとんど揃っていない。経済学部でも1973年版以降のものが保管されているだけである。そこで、本稿では1943年版と1973年版を一部利用しながら、卒業生の社会的軌跡、とりわけ彼らの経済界での活躍の一端を紹介することにしたい。

キタン会の組織的特徴は、それがかなり以前から全国的かつ国際的な性格を帯びていたことである。その状況は戦前期の同会の支部組織から窺えよう。表－2は1943年の本部と支部の一覧であるが、国内に22支部、海外に9支部が組織されている。東アジア各地に支部の展開していることが注目される。また、官庁や実業学校に卒業生がいて、同窓会支部の活動拠点となっていることが分かる。それらについては後に検討する。名古屋近辺を別にすれば、国内では東日本の展開の多さに比べて九州と四国に支部がなく、東高西低になっている。特に、東北地方で、仙台、青森、山形と支部の置かれていることが注目される。

戦後になると、国際政治情勢を反映して中国に集中していたアジア各地の支部はなくなっている。しかし、逆に欧米に広がり、卒業生の国際的な活躍が着実に広がっていることを感じさせる。その状況は表－3から見て取れる。また、国内については拠点都市と名古屋近辺を除けば、地方ごとの広域支部が全国にわたって組織されている。ただ、支部の統合が進んで、全体の数は少なくなっている。名古屋周辺についても統合が進み、戦前の豊橋と半田の支部は解消されている。この表で注目されることは、海外支部の代表者には20期前後の壮年層が中心であるのに、国内支部では10期以前の卒業生が中心になっており、年長者の壮健さが目立っている。彼らについては後に改めて検討する。

戦前の支部構成で東日本とりわけ東北日本に多かったことを部分的に説明するものが、1943年版の同窓生名簿を利用して整理した表－4である。現在の経済学部は圧倒的に東海3県の出身者で占められているが、初期の10期までの入学生を出身地別に見ると、沖縄を除く全国から入学者のあったことが分かる。海外からの入学生も認められる。愛知県出身者は多いにしても37.5%であり、周辺の静岡、三重、岐阜を加えるなら57%を占めている。それでも、この期間に40名以上の入学があった府県は、新潟、長野、京都、兵庫、広島、と各地に広がっている。なお、この資料の整理に当たって、西日本の出身者で朝鮮半島や旧満州の学校出身者が見られたが、ここでは実家の場所によって分類してある。

ところで、このような入学生が卒業後にどのような職場に就職していったのだろうか。同じ同窓生名簿には「府県別其湛会通常会員録」が整理されており、就業先が記載されている。ただ、本科生だけでなく専攻科の修了生も含まれるため、人数は多くなっている。ここでは就学生のみを除外し、職場記載のない者と、記載はあってもその業務内容が不明な企業の場合

表一 2 1943年度の其湛会組織

組	織	所 在 地	代 表 者
本 支 部	部	名古屋市昭和区、名高商	国 松 豊
	東 京	東京都経済局	館 野 重 助
	横 浜	横浜市中区、横浜商業学校	角 野 政 雄
	仙 台	仙台市北一番町	門 脇 立 郎
	青 森	青森市濱町	若 井 莊 作
	山 形	山形市、山形商業学校	遠 藤 勘 重
	名古屋	名古屋市昭和区、名高商	榎 並 禮 藏
	豊 橋	豊橋市、市立商業学校	大須賀 賢 治
	岡 崎	岡崎市、市立商業学校	小 泉 利 治
	尾 西	一宮市、一宮商業学校	池 添 喝
	衣ヶ浦	半田市亀崎町	竹 内 壽 一
	岐 阜	岐阜市鶯谷	山 本 幸 雄
	新潟県	長岡市新町	関 口 庄 作
	北 陸	金沢市、市立商業学校	藤 田 誠 一
	四日市	四日市市中濱町	田 中 央 夫
	大 津	大津市石山町	内 田 敏 夫
	京 都	京都市新町通五条	伊 藤 義 一
	大 阪	大阪市北区	中 村 晋
	神 戸	神戸市林田区	大 前 治 雄
	岡 山	岡山市下之町	南 康
	広 島	広島市、県立商業学校	内 藤 四 郎
	札 幌	札幌市南九条	北 山 勇
	函 館	函館市真砂町	馬 越 誉 美
	京 城	朝鮮総督府	辻 健 三
	台 湾	台北市、台北工業学校	三 村 政 治
	大 連	大連市山県通	木 下 傳之助
	新 京	新京西公園前	石 崎 康 彦
	合爾賓	合爾賓鉄道局	豊 永 利 一
	天 津	天津特別行政区三号路	橋 詰 秀 男
	上 海	上海市四川路	稲 垣 登
	青 島	青島市館陶路	鈴 木 清 吾
	香 港	香港中雪廠街	小 島 源 助

典拠)『其湛会会員名簿』1943年版、4-5頁。

合は「不明」に分類した。その結果を、3,085名について分類したのが表－5である。ここから本学の卒業生がどのような職場を自己の人生の舞台として選んだのかを見て取れる。

まず、顕著なことは本校が商業教育機関であるとは言え、圧倒的に製造業への就職者が多いことである。それは商業の場合の2.5倍以上になっている。とりわけ東京と神奈川への就職者の場合、その傾向が顕著で、東京では40%近く、神奈川では60%以上が製造業に就いている。この点は学校創

表－3 1973年度の其湛啓友会組織

組 織	所 在 地	代表者 (卒業年次)
本 部 事 務 局	名古屋市瑞穂区	田 谷 芳 重 (10)
支 部 名 古 屋	名古屋市瑞穂区	前 田 忠 一 (9)
東 京	東京都中央区	中 井 春 雄 (10)
阪 神	大阪市北区	白 井 真 次 (10)
北 海 道	札幌市南二条	今 井 保 (5)
東 北	仙台市台原	門 脇 立 郎 (2)
新 潟	新潟市幸西	関 口 庄 作 (1)
北 陸	富山市五福末広町	水 野 孫 七 (12)
静 岡	静岡市呉服町	加 藤 孝 (2)
浜 松	浜松市中沢町	神 谷 英 雄 (10)
岡 崎	岡崎市両町	伊 東 利 郎 (2)
一 宮	一宮市今伊勢町	土 川 正 三 (11)
東 濃	瑞浪市明世町	近 藤 昭 文 (13)
岐 阜	岐阜市六条	安 田 梅 吉 (5)
三 重	四日市市塩浜町	森 田 好 太 郎 (7)
奈 良	奈良市芝辻中町	磯 野 真 常 (6)
京 都	京都市北区	可 児 明 義 (7)
岡 山	岡山市伊福町	宇 治 佐 玖 人 (13)
広 島	広島市南竹屋町	平 賀 松 太 郎 (8)
四 国	香川県多度津町	大 内 三 郎 (2)
九 州	福岡市南区	野 田 早 苗 (1)
New York	Park Ave., N.Y.	鈴 木 与 (16)
Los Angeles	7th St., L.A., Calif.	安 井 明 (19)
London	Bedford's Walk, London	岩 田 守 武 (14)
Brasil	R.13 de Waio, Sao Paulo	篠 又 幸 市 郎 (27)

典拠)『其湛啓友会会員名簿』1973年版、23-30頁。

表一 4 名古屋高等商業学校入学者の出身地構成

都道府県名	卒業年次										合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
北海道	2	1	0	1	1	0	2	3	0	0	10
青森	1	0	0	1	2	0	1	1	0	1	7
岩手	1	0	0	0	2	0	1	3	3	0	10
秋田	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3
宮城	1	1	2	1	0	0	1	0	1	0	7
山形	1	0	1	2	2	1	2	1	2	1	13
福島	1	2	4	1	0	1	1	3	2	1	16
茨城	0	4	1	2	0	1	2	1	1	3	15
栃木	3	1	1	1	3	0	0	1	1	1	12
群馬	1	1	1	3	0	2	1	2	1	1	13
埼玉	0	4	0	1	5	0	0	0	2	0	12
千葉	1	4	1	1	0	1	0	1	1	1	11
東京	3	3	1	3	3	4	2	4	2	2	27
神奈川	1	2	5	0	0	0	0	1	1	1	11
山梨	2	2	5	2	1	3	2	2	1	1	21
新潟	6	6	8	6	6	1	5	1	4	2	45
長野	3	5	7	4	5	11	3	6	3	2	49
富山	2	3	3	5	0	2	1	1	1	0	18
石川	4	1	2	1	1	0	1	1	3	1	15
福井	4	0	2	4	2	4	3	3	2	2	26
岐阜	8	10	15	15	11	13	22	19	28	8	149
静岡	5	8	12	4	8	6	16	6	5	8	78
愛知	39	36	46	68	81	88	90	86	100	90	724
三重	6	7	18	18	17	21	20	11	18	16	152
滋賀	5	5	3	3	1	2	2	7	1	4	33
京都	5	6	4	5	3	4	3	6	6	12	54
奈良	0	2	3	2	0	2	1	6	0	1	17
大阪	5	9	2	4	3	3	0	5	2	3	36
和歌山	1	2	1	2	1	2	2	3	1	1	16
兵庫	6	8	13	5	6	4	0	5	5	5	57
鳥取	1	1	2	2	1	1	1	3	0	2	14
岡山	6	10	7	6	4	1	1	8	3	4	50
広島	0	2	1	2	0	1	0	0	0	0	6
山口	4	4	2	9	8	2	3	4	1	6	43
山口	1	4	1	0	4	4	3	2	1	2	22
香川	1	3	4	1	2	0	1	1	0	3	16
徳島	1	0	0	2	0	0	1	1	1	0	6
愛媛	2	4	1	4	0	1	1	1	1	3	18
高知	1	2	2	4	3	5	3	2	4	1	27
福岡	4	4	2	2	3	0	2	2	4	3	26
佐賀	0	0	3	2	0	1	3	2	0	0	11
長崎	1	1	1	2	2	0	1	0	0	0	8
大分	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	5
熊本	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	4
宮崎	0	0	2	2	0	0	0	0	2	0	6
鹿児島	1	1	2	0	2	1	0	1	2	0	10
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海外	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
合計	141	170	191	205	194	195	206	218	218	193	1,931

典拠) 『其湛会会員名簿』1943年版、46-186頁。

表－5 名古屋高等商業学校卒業生の進路

	林産・水畜産	鉱業	製業	建設・土木	電力・ガス	鉄道・運輸	商業	銀行	その他・金融	情報・通信	不動産・サービス	持株会社	公務員	教員	公共団体	自営業	軍関係	不明	合計
青森							1	1							2	2			6
岩手								1											1
秋田		1																	1
宮城			1			1	1	1	1					6	3			4	18
山形			1				1							2		3		1	8
福島			1															1	2
茨城			12											1				1	14
栃木																4			4
群馬			5	1										2		2			10
千代田			2							1				1	1				6
埼玉										2				2		1			3
東京	2	22	218	3	13	11	70	63	49	7	6	4	23	12	28	12	1	15	559
神奈川		1	46	1	1	2	7	4	3					4		1			73
山梨													1	1					3
長野			1					2						3	1	4		2	13
新潟			2	2	1	1		5					2	5		2		2	23
富山			6					3						2		3		1	15
石川			1				2							1		5		3	12
福井			3											2		2		2	9
静岡			19	1	2		3	5	1			1	4	1	4			9	49
名古屋	8	6	341	4	33	50	126	129	25	17	4	38	58	27	72			57	995
愛知*			63		6	4	11	14	2			1	4	30	2	12		41	190
岐阜			2	17		5		10				1	10	1	12			7	65
三重	1		27			8	5	5	1		1	2	12	1	12			10	86
滋賀			7										2		1			7	17
京都			18				2	14	2				2	5	1	11		7	60
奈良								1						2		2		2	7
大阪	1	3	166	4	11	7	77	43	19	6	4	1	5	5	6	21		13	392
和歌山			1		1			1					1	1		2		1	8
兵庫			52		3	6	23	14	4			1	6	1	1	6		8	125
鳥取				1									1			1		2	5
岡山			19				1	2	1				2	2		2		1	30
広島			4		1								1					1	7
山口			6	1	2		4	3	2				1	4		2	2	3	30
香川		1	7					1		1						2		3	16
徳島		1	1					3						2					7
愛媛			1		1													2	4
小計	12	39	1,051	16	80	91	337	329	110	31	18	6	93	182	77	202	4	208	2,886
旧満州		1	10	2			6	1			1		10	3					34
上海		1	12			2	32	6			2		2	1		1			59
天津	1		4			2	19	4					1			2			33
北京		1	4	1		6	2	4			2		1				1		22
その他中国	1	2	2		2	5	19	2	1		2				2				38
その他外国		1					7		1		1		1				1	1	13
小計	2	6	32	3	2	15	85	17	2	0	8	0	15	4	2	3	2	1	199
合計	14	45	1,083	19	82	106	422	346	112	31	26	6	108	186	79	205	6	209	3,085

典拠) 『其湛会会員名簿』1943年版、408-475頁。

注) * ; 名古屋市を除く。教育のうち、学生は除く。なお、専攻科修了者を含む。

立期の担当者の意図が見事に生きていたとも言える。ただ、流通業が圧縮されていた戦時体制の影響があったことを考慮しておく必要がある。尤も、このことを本格的に検討するなら、より多くの戦前期（とりわけ昭和初期）の資料入手と分析が必要である。

自営業層が少ないが、これは一般の商業学校卒業者と高等商業学校との顕著な違いだと指摘できよう。ここで目立つのは、むしろ教育関係者の多さで、その中心は各地の商業学校の教職者たちである。このことは、戦前の同窓会の拠点が各地の実業学校となっていたことと照応している。教職については、名古屋高等商業に職を得た者も5名確認できるが、大学から中等学校まで多様である。この時期については大学奉職者は例外的であるが、戦後、その状況は急転する。そのことについては後に述べる。

就職先企業は財閥系の持株会社から地方中小企業まで様々であるが、東京で最も就職者が多いのは14名が就職していた日本銀行で、次いで11名の日立製作所が目立っている。大阪では日本窒素の10名が最も多く、住友金属と東洋紡績に各9名が就職している。

名古屋市内で就職者の多かった企業は、東海銀行（54名）を筆頭に、三菱重工業（47名）、大同製鋼（44名）、愛知時計（31名）、日本陶器（20名）、東邦瓦斯（18名）、帝国銀行（18名）、名古屋鉄道管理局（18名）、日本銀行（13名）、三井物産（13名）、日本硝子（11名）、愛知県庁（11名）、松坂屋（11名）、中部配電（10名）、交易営団（10名）などである。東海銀行は他に愛知県内に8名、県外に18名が採用されており、当時の卒業生の最大の就職先となっている。なお、愛知県下でほかに大口の就職先としては豊和重工業（21名）とトヨタ自動車（14名）が目立つ。

その他の地域で目立つのは、茨城県の日立製作所（11名）、浜松市の日本楽器（8名）、倉敷市の三菱航空機（7名）、上海の三井物産（8名）といった企業である。

出身地との関係で目立つのは、九州出身者で地元に戻った者がいないという点で、高知や徳島といった四国の一部地域も地元回帰事例が少ない。それに比べれば東北地方は回帰事例がやや多く、これが東北地方での同窓会組織の目立つ根拠となっている。表-4とは母集団が異なるが、出身地比率があまり変わらなかったと考えるなら、愛知県は出身地比率と就職地比率がほぼ均衡している。圧倒的入超地域は東京、神奈川、大阪、兵庫であって、東京の際だっていることは大方の予想の範囲であろう。そこでの就職先の中心が製造業であることは前記の通りである。

では、このような社会移動を経験した初期の卒業生が、それぞれの就職先でどのような地位を占めるに至ったのかについて見ておこう。管見の限りでは、職場での地位が確認できるのはキタン会本部事務所に遺されている1973年版の卒業生名簿のみである。そこから初期の5期までの卒業生に限って表－6として整理してみた。対象が限られているのは、単に時間的制約による。

ここからは卒業後30年余りの世代の状況を窺うことができる。顧問や、参与、あるいは相談役といった地位の多くが管理職層経験者によって占められることを考えるなら、卒業生のかなりの部分が企業経営の責任ある地位を担ってきたことが分かる。ここでは自営業層と現役の部長職にあって取締役の肩書きのないものを除いているので、それを加えれば比率はずっと高くなる。また、予想を越えるほどに大学の研究者となった人材が多い。

卒業生の中から著名な経営者を探し出すことは難しくない。最初の3期

表－6 1973年における卒業生の社会的地位

卒業年次	1	2	3	4	5	合計
会 長	4	1	2	3	3	13
社 長	5	19	18	21	18	81
取 締 役	9	9	9	14	14	55
顧 問 ・ 調 査 役	3	5	2	2	5	17
参 与 ・ 嘱 託	3	0	3	3	3	12
相 談 役 ・ 監 査 役	5	8	5	2	3	23
大 学 教 授	4	5	3	1	4	17
公 認 会 計 士 ・ 弁 護 士	2	1	4	2	3	12
自 治 体 首 長 他	0	0	1	1	2	4
小 計	39	48	47	49	55	234
同 期 生 数	50	72	77	77	83	359
構 成 比 (%)	74.0	68.7	61.0	63.6	66.3	65.2

典拠)『其湛啓友会会員名簿』1973年版、79-106頁。

注) 会長には取締役会長を、社長には取締役社長と代表社員ならびに代表取締役を含む。

取締役には専務取締役、常務取締役、取締役部長、取締役相談役、専務理事、常務理事ならびに副社長を含む。ただし、「部長」は含まれていない。

自治体首長他には市長村長、学校長、団体理事長を含む。

大学職員や非常勤講師は大学教授から除外している。

同期生数は同期で就業を確認できた者の総数である。

までに限定しても、1期生には中央発条の江口鐘蔵、萩原産業の萩原恒一が、2期生には三井建設の稲垣登、四国電力の大内三郎、3期生には大同製鋼の石井健一郎、豊田合成の西川昌雄、ノリタケの渡辺勝彦などの名前を見いだすことができる。このうち稲垣登は第6回日本学生相撲選手権の優勝者で、現在も経済学部の陳列室に遺されている横綱は彼が獲得したものである。卒業後、戦前は上海の三井物産で働き、同地の同窓会の中心人物であった。戦後、三井建設に転じて社長職を勤めている。また、萩原恒一は金型技術で世界的な競争力を持つ企業を育て上げた。教育の「総合性」を重視した学校創設者の意図は、ここにも結実している。彼に限らず、ここに紹介した経営者の多くが製造業にかかわっていることは注目されて良い。

彼らは企業のトップに立ったが、その周辺を固めた多くの人材もまたこの高等教育機関が送り出してきた。そのことは表-6からも明らかであろう。また、さらにその周辺を固める人材育成については、教育関係者となった多くの卒業生がかかわっていた。そのことは既に表-5で見た通りである。ただ、中等実業教育とならんで、大学での奉職者が顕著になっていることが、この時期以降の特徴である。

4 おわりに

経済学部の社会的貢献について議論するなら、当然のことながら、戦前戦後を通じて専攻科や大学院を別にしても12,033名（2000年3月時点）に達する卒業生の社会的活躍をおいて議論することはできない。その場合に、彼らに対する経済学部の直接的教育効果を強調することもできる。ただ、教育内容の専門性とならんで、教育者が内在的に持ち合わせていた教育以前の規範性や、専門性を越える広い視野が、卒業生の生き方にとってかなり大きな役割を果たしていたように見える、というのがここでの暫定的結論である。

この種の調査を進めるのに、戦前期の資料が1年分しか得られず、戦後についても1951年のものを別にすれば、1973年以降のものしか集められなかった。資料収集に不十分さがあったことは筆者の怠慢と言うしかない。同窓生名簿をもっと探しだし、さらに同窓会誌や他の資料で個別の卒業生の記録を数千名にわたってより丁寧に整理すれば、もっと興味ある事実も指摘できたものと思われる。とりわけ、中京財界にかんする研究が城山三

郎¹²⁾と和田一夫ら¹³⁾のものしかない現状では、戦前期さらには高度経済成長期までの卒業生の追跡調査は固有の意味をもつものと思われる。また、経済学部の教育の将来を考える上では、その時期以降の卒業生あるいは同窓会活動についての包括的な検討が不可欠である。ただ、予想される作業量の多さから、そこには手を付けかねた。残された課題は多いが、紙面と時間の制約もあり、この辺りで大方のご寛恕を請うしかない。

注

- 1) 戦後の教育システムの総決算とも言える重点化と大学院中心の制度への変更にあたって、経済学部が何等の包括的な声明を発しなかったことは、残念と言うより不可思議と言うほかない。しかも、その時期が創立80周年にあっていたのであるから、執行部の責任だけでは済まされない問題だと指摘することもできよう。驚いたことに、経済学部の80周年記念式典は、学部の積極的な協力もないまま、同窓会組織によって学外で控え目に行われたに過ぎない。史的総括をまるで伴わない制度変更が、単に自信欠如による夥しい手直し劇の始まりなのか、それとも密やかな野心に富んだ決定的転換の序曲なのか、ここでは判断が難しい。
- 2) ただ、経済学のアナロジーで言えば「部分均衡」的ではあった。そのことについてここで詳説する余裕はない。ただ、批判的視点の欠落は覆い難いにしても、リベラルであることの意味を深め得た点で、ある時期までの一橋大学の知的伝統については検討と評価に値するものと思われる。
- 3) 経済学部研究棟と学部図書館の間にある其湛庭園に、現在も彼の胸像を見ることができる。
- 4) 名古屋高等商業学校校友会『剣陵十周年史』1931年、27頁。
- 5) 名古屋大学史編集委員会編『名古屋大学五十年史』部局史一、名古屋大学出版会、1989年、420頁。
- 6) 名古屋高等商業学校校友会『校友会誌』創刊号、1922年、3頁。
- 7) ただ、倫理性とは絶えず新たな人間関係や社会状況の中で再吟味され、追体験されることで辛うじて継承されるものであるに過ぎない。その意味では、学部執行部は常に学部の年中行事や記念式典のあり方に大胆かつ神経質でなくてはならない。
- 8) 彼の仕事的一端と赴任時期の名古屋に関する回想については、彼自身による次の文献が参考になる。
Allen, G.C., *Appointment in Japan*, London, 1983.
- 9) 彼の仕事については次のものを参照されたい。
ペンローズ, E. F. 「日本農産物の生産数量指数について」『商業経済論叢』第5巻、1932年。

- 10) 非常勤講師を含む。
- 11) 『キタン新聞』2001年、5月15日付けの解説による。
- 12) 杉浦英一『中京財界史』中部新聞社、1956年。城山三郎はこの著者のペン・ネームである。
- 13) 和田一夫、小早川洋一、塩見治人「明治三一年時点の中京財界における重役兼任」『南山経営研究』7-2、1992年。
同「大正七年時点の中京財界における重役兼任」『南山経営研究』8-1、1993年。